入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年1月14日
支出負担行為担当官
東海総合通信局長　木村　順吾
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
名古屋合同庁舎第３号館で使用する電力契約電力　221kW　使用予定電力量622,000kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による
⑷　使用期間　平成27年４月１日から平成28年３月31日まで
⑸　需要場所　名古屋合同庁舎第３号館
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）東海・北陸地域において「物品の製造」又は「物品の販売」でA、B又はCの等級に格付けされた者であること。
⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑸　官庁から指名停止又は一般競争参加資格停止を受けている期間中に該当しない者。
⑹　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者として許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑺　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用及び再生可能エネルギーの導入に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑻　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札者に求められる義務
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を平成27年３月17日午後５時までに、下記４⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒461―8795 愛知県名古屋市東区白壁１―15―１名古屋合同庁舎第３号館　東海総合通信局総務部財務課合同庁舎管理係　電話052―971―9145
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記４⑴の場所にて交付する。
⑶　入札、開札の日時及び場所　平成27年３月19日10時30分　名古屋合同庁舎第３号館（４階）東海総合通信局会議室
5　電子調達システムの利用
本件は、紙による従来の応札及び入開札手続きと併せて、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。
6　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の起債をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Jungo Kimura, Director-General of Tokai Bureau of Telecommunications.
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electricity used in the Nagoya National Government Building No. 3. Contract demand 221kW. The estimated electrtricity for the year 622,000kWh.
⑷　Delivery period : From 1 April, 2015 through 31 March, 2016.
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause : ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③satisfy the Grade A, B or C qualification for “manufacturing of products” or “selling of products” in the Tokai and Hokuriku district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015. ④have the qualification according to the Article 73 of the Cabinet Order. ⑤Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact
⑺　Time limit for qualification : 5 : 00 p.m. 17 March 2015.
⑻　Contact point for the notice : Finance Division, General affairs Department, Tokai Bureau of Telecommunications, Nagoya National Government Building No. 3 1―15―1 Shirakabe Higashi-ku Nagoya-city Aichi, 461―8795 Japan, TEL 052―971―9145

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年1月14日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　佐々木聖子
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　動産譲渡登記システム及び債権譲渡登記システムに係る運用・保守並びに登記所支援業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　平成31年３月31日まで
⑸　履行場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。